



平成18年12月期 決算短信 (連結)

平成19年2月15日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 7989 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.blind.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 立川 光威  
 問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 竹中 伸也 TEL (03)5484-6142

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

親会社等の名称 有限会社立川恒産 親会社等における当社の議決権所有比率 21.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	42,401	1.1	1,437	△20.4	1,510	△20.0
17年12月期	41,957	△0.8	1,805	13.1	1,887	9.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	539	△45.8	28 16	—	2.0	3.3	3.6
17年12月期	994	53.3	48 89	—	3.9	4.2	4.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 19,148,417株 17年12月期 19,151,453株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
18年12月期	45,181	30,553	58.5	1,379	45			
17年12月期	45,113	26,297	58.3	1,370	22			

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 19,146,304株 17年12月期 19,149,958株  
 ② 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)等により記載しております。従来の方によくと当連結会計年度の純資産は26,407百万円となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月期	888	△ 577	△ 342	6,008				
17年12月期	1,405	△ 1,411	△ 218	6,102				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	21,500	750	250			
通期	44,000	2,100	850			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円39銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6頁を参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社ならびにその他の関係会社1社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

### [室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っており、その施工の一部を非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

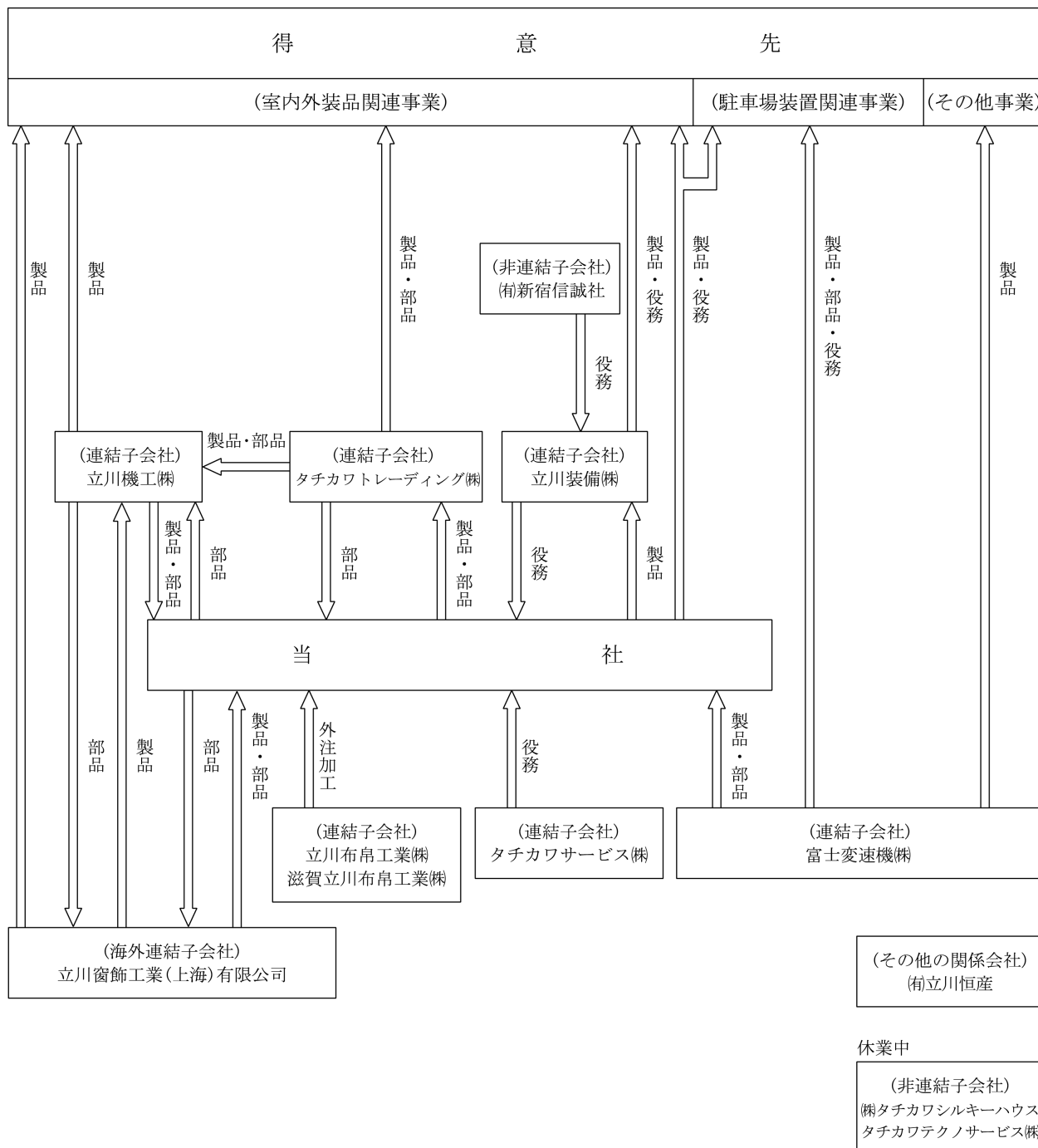
### [駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

### [その他事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。なお、その他の関係会社である有限会社立川恒産は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。

内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応えてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、並びにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場並びに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

### (4) 親会社等に関する事項

#### ①親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社立川恒産	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	21.6%	なし

#### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

有限会社立川恒産は、当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の21.6%を所有する筆頭株主であります。また、同社の代表取締役社長である立川光威氏は当社の代表取締役を兼任しております。なお、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど、景気は緩やかながら回復傾向でありましたが、個人消費の伸び悩みや原油・素材価格の高止まり等の不安要因が残りました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、民間設備投資は堅調であるものの、公共投資は依然低調であり、住宅着工についても総じて増加傾向ながら戸建住宅は横ばい傾向であるなど、楽観できない状況で推移しました。

また、立体駐車場業界においては、依然として受注獲得に向けた価格競争や鋼材等主要原材料の高騰が続くなど厳しい状況でありましたが、設備更新案件が増加傾向にあるなど受注環境に改善の兆しが見え始めました。また、減速機業界においても、企業の旺盛な設備投資や生産活動の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業では、一部主力製品のリニューアルや既存製品の機能追加などを行い、全国で商品発表会を開催するなどの販促策にも力を入れてまいりました。さらに、コスト低減活動に取り組む一方で、一部製品の価格改定を行うなどの施策を講じてまいりました。

駐車場装置関連事業およびその他事業においても、顧客要求に応えられる独自の製品開発や採算性を重視した受注案件の選択を徹底し、経営資源の最適配置による収益基盤の構築に取り組むとともに、積極的な提案型営業を推進し受注確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は42,401百万円（前期比1.1%増）、営業利益は1,437百万円（前期比20.4%減）、経常利益は1,510百万円（前期比20.0%減）、当期純利益は539百万円（前期比45.8%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの営業の概況は次のとおりであります。

##### [室内外装品関連事業]

主力製品である「ロールスクリーン」に生地の変種拡充や新機能を追加するなど全面リニューアルを行い、全国43ヶ所で商品発表会を開催するなど市場浸透へ向けた販売店支援にも力を入れてまいりました。また、間仕切の「アコーディオンカーテン」などにバリアフリーの機能追加を行うとともに、横型ブラインド「アフタービート」「フォレティア」のリニューアルや、カーテンレールに新アイテムを追加するなど、顧客の視点に立った使い易い製品の充実にも努めてまいりました。さらに、材料費や物流費などのコスト低減活動にも積極的に取り組む一方で、アルミ等原材料価格の上昇に対応するため一部製品の価格改定を行いました。売上高は、今期リニューアルした「ロールスクリーン」のほか、「シルキー」や「ラインドレープ」、カーテンレール等が好調で36,811百万円（前期比0.4%増）となりました。一方、カタログ・サンプル帳など販促物の積極的な投入もあり、営業利益は1,287百万円（前期比25.9%減）となりました。

##### [駐車場装置関連事業]

価格競争の激化など厳しい受注環境でありましたが、主力製品であるパズルタワーの完工物件が増加し、保守点検業務にも力を注いだ結果、売上高は2,376百万円（前期比15.6%増）となりました。営業利益は、低価格化の流れが続くなか選別受注活動の徹底により採算性が向上し88百万円（前期は23百万円の損失）となりました。

## [その他事業]

高まる高機能化の要求に応えるため、標準品の機種を拡大したほか、顧客オリジナル製品の開発や展示会出展など産業機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は3,214百万円（前期比0.9%減）となりました。一方、営業利益は、コスト削減に努めましたが原材料の価格高騰が影響し62百万円（前期比32.3%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しとしては、国内経済につきましては企業収益の改善が進み、引き続き景気の回復が見込まれるものの、原材料価格や住宅着工の動向等、当社グループを取り巻く環境は、依然不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、収益力強化のため投資、費用投下に際しての効果を十分検討するとともに、経費削減や業務効率化のための組織機能の最適化を推し進めてまいります。また、より快適かつ機能的な生活空間の提供や、環境負荷の低減にも積極的に取組むなど社会に貢献してまいります。

室内外装品関連事業においては、活性化が求められるインテリア市場にあって、ユーザーのニーズをいち早く捉えた製品の拡充、改良に取り組むとともに、主力製品を軸にユーザーを見据えた販促活動により需要を創造しシェア拡大に努めてまいります。また、ビル市場においては、リニューアル物件獲得のためのきめ細かな営業活動を強化いたします。更に、中国市場におきましても引き続き当社製品の認知度を高め、販売チャネルの拡大により経営基盤の確立を図る所存であります。

駐車場装置関連事業においては、収益性重視のもと主力製品のパズルタワーの特徴である「ハイスピード、低騒音、耐震性」の強みを活かした選別受注や、違法駐車対策やバリアフリーの要求に対応した市場開発に努め、その他事業においても、高機能化の要求に適合した開発力を強化し、顧客オリジナル製品の開発など積極的な提案型営業を展開してまいります。

以上のように、当社グループは、常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

なお、次年度の業績につきましては、売上高44,000百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、6,008百万円（前期末6,102百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が29百万円減少したことに加え、連結子会社のうち1社を当連結会計年度より除外したことにより64百万円減少したことによるものであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、888百万円の増加（前期は1,405百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,408百万円に対し、減価償却費746百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額852百万円およびたな卸資産の増加額490百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、577百万円の減少（前期は1,411百万円の減少）となりました。

これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出400百万円および投資有価証券の取得100百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、342百万円の減少（前期は218百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払228百万円と短期借入金の返済110百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率（％）	58.0	56.8	58.3	58.5
時価ベースの自己資本比率（％）	23.3	27.8	38.4	31.8
債務償還年数（年）	0.1	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	64.1	541.8	204.5	305.9

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、中国の旺盛な鉄鋼需要や市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③株価下落による影響について

当社グループは当連結会計年度末において、約23億円の投資有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては株式市況の変化により株価が急落した場合、時価と簿価の差額について回復が見込めないと判断したときには評価損を計上することがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、主として割引率・年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出しております。これらの基礎率は、每期見直しが要求されており、経済情勢の変化等による割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 4. 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

## ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増減(△)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,217,731		6,188,788		△28,943	
2 受取手形及び売掛金	※6	14,052,678		13,983,468		△69,209	
3 たな卸資産		4,930,245		5,424,559		494,314	
4 前渡金		7,796		10,241		2,445	
5 前払費用		441,911		463,932		22,020	
6 繰延税金資産		343,361		339,223		△4,137	
7 その他		936,059		1,004,807		68,748	
8 貸倒引当金		△31,267		△22,745		8,521	
流動資産合計		26,898,516	59.6	27,392,275	60.6	493,759	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		11,579,647		11,583,921			
減価償却累計額		6,755,391	4,824,256	6,957,007	4,626,913	△197,342	
(2) 機械装置及び運搬具		8,041,851		8,112,658			
減価償却累計額		6,949,160	1,092,690	7,001,037	1,111,621	18,930	
(3) 工具器具及び備品		4,446,543		4,539,714			
減価償却累計額		3,956,819	489,723	4,074,842	464,872	△24,851	
(4) 土地			6,832,336		6,833,179	842	
(5) 建設仮勘定			66,435		14,499	△51,935	
有形固定資産合計		13,305,442	29.5	13,051,085	28.9	△254,356	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			248,025		126,300	△121,725	
(2) その他			119,798		119,798	—	
無形固定資産合計			367,824		246,099	0.6	△121,725
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		2,558,422		2,367,062	△191,360	
(2) 繰延税金資産			928,558		1,045,540	116,981	
(3) その他	※2		1,148,277		1,135,522	△12,755	
(4) 貸倒引当金			△93,836		△56,300	37,536	
投資その他の資産合計			4,541,422	10.1	4,491,824	9.9	△49,598
固定資産合計			18,214,689	40.4	17,789,009	39.4	△425,680
資産合計			45,113,205	100.0	45,181,285	100.0	68,079

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増減 (△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6		8,000,073		8,122,517	122,443
2 短期借入金			211,367		101,797	△109,570
3 未払金			1,278,579		1,128,865	△149,713
4 未払法人税等			631,736		638,285	6,549
5 繰延税金負債			5,608		—	△5,608
6 引当金						
(1) 賞与引当金		219,353		225,307		
(2) 役員賞与引当金		—		57,180		
(3) 製品等保証引当金		3,353	222,707	5,077	287,566	64,859
7 その他	※5 ※6		537,288		646,066	108,778
流動負債合計			10,887,361	24.1	10,925,099	37,737
II 固定負債						
1 繰延税金負債			41,809		—	△41,809
2 引当金						
(1) 退職給付引当金		3,394,629		3,411,099		
(2) 役員退職慰労引当金		204,131	3,598,760	229,834	3,640,933	42,172
3 連結調整勘定			96,747		57,386	△39,361
4 その他			5,249		4,648	△600
固定負債合計			3,742,567	8.3	3,702,968	△39,598
負債合計			14,629,929	32.4	14,628,067	△1,861
(少数株主持分)						
少数株主持分			4,185,400	9.3	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3		4,475,000	9.9	—	—
II 資本剰余金			4,395,212	9.7	—	—
III 利益剰余金			17,486,975	38.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金			778,675	1.7	—	—
V 為替換算調整勘定			△12,175	△0.0	—	—
VI 自己株式	※4		△825,812	△1.8	—	—
資本合計			26,297,875	58.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			45,113,205	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		増減 (△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	4,475,000	9.9	—
2 資本剰余金		—	—	4,395,253	9.7	—
3 利益剰余金		—	—	17,766,841	39.3	—
4 自己株式		—	—	△828,807	△1.8	—
株主資本合計		—	—	25,808,286	57.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	608,489	1.4	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	4,009	0.0	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△9,337	△0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	603,161	1.4	—
III 少数株主持分		—	—	4,141,769	9.1	—
純資産合計		—	—	30,553,217	67.6	—
負債・純資産合計		—	—	45,181,285	100.0	—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			増減(△)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1		41,957,164	100.0		42,401,407	100.0	444,242	
II 売上原価			24,717,636	58.9		24,998,502	59.0	280,866	
売上総利益			17,239,528	41.1		17,402,905	41.0	163,376	
III 販売費及び一般管理費									
1 運搬費			1,717,109			1,724,664			
2 販売促進費			2,079,618			2,485,405			
3 貸倒引当金繰入額			7,330			1,480			
4 製品等保証引当金繰入額			3,353			3,730			
5 役員報酬及び従業員 給与手当			5,649,258			5,679,572			
6 賞与引当金繰入額			154,768			155,947			
7 役員賞与引当金繰入額			—			57,180			
8 退職給付費用		551,129			531,198				
9 役員退職慰労引当金 繰入額		32,789			30,127				
10 減価償却費		105,141			109,858				
11 その他		5,133,246	15,433,745	36.8	5,186,326	15,965,493	37.6	531,747	
営業利益			1,805,783	4.3		1,437,412	3.4	△368,371	
IV 営業外収益									
1 受取利息			425			1,147			
2 受取配当金			17,367			24,855			
3 不動産賃貸料収入			31,872			31,663			
4 受取保険金			2,715			14,868			
5 保険配当金			28,578			21,392			
6 特許権使用料収入			43,108			6,330			
7 連結調整勘定償却額			38,699			38,257			
8 その他			69,636	232,402	0.6	75,024	213,538	0.5	△18,864
V 営業外費用									
1 支払利息			6,871			2,901			
2 手形売却損			46,007			38,324			
3 売上割引			74,145			77,678			
4 不動産賃貸原価			11,052			9,791			
5 その他			12,271	150,348	0.4	11,297	139,994	0.3	△10,354
経常利益			1,887,837	4.5		1,510,956	3.6	△376,881	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			増減 (△)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,047,582			67			
2 貸倒引当金戻入益		32,477	1,080,059	2.6	18,664	18,732	0.0	△1,061,327
VII 特別損失								
1 たな卸資産除却損		154,914			93,539			
2 固定資産売却及び除却損	※3	51,564			24,296			
3 減損損失	※4	458,991			—			
4 投資有価証券評価損	※5	—			3,388			
5 ゴルフ会員権評価損		1,700			18			
6 本社移転費用	※6	234,624	901,794	2.2	—	121,242	0.3	△780,551
税金等調整前当期純利益			2,066,103	4.9		1,408,445	3.3	△657,657
法人税、住民税及び 事業税		856,344			858,385			
法人税等調整額		177,679	1,034,023	2.4	△25,584	832,801	1.9	△201,222
少数株主利益			37,721	0.1		36,421	0.1	△1,300
当期純利益			994,357	2.4		539,223	1.3	△455,133

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,395,164
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		48	48
III 資本剰余金期末残高			4,395,212
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,749,249
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		994,357	994,357
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		191,522	
2 役員賞与		65,109	
(うち監査役賞与)		( 8,470)	256,631
IV 利益剰余金期末残高			17,486,975

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,212	17,486,975	△ 825,812	25,531,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 191,492		△ 191,492
役員賞与			△ 57,549		△ 57,549
当期純利益			539,223		539,223
自己株式の取得				△ 3,045	△ 3,045
自己株式の処分		40		50	91
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額			△ 10,315		△ 10,315
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	40	279,865	△ 2,994	276,911
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	△ 828,807	25,808,286

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	778,675	—	△ 12,175	766,500	4,185,400	30,483,276
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 191,492
役員賞与				—		△ 57,549
当期純利益				—		539,223
自己株式の取得				—		△ 3,045
自己株式の処分				—		91
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額				—		△ 10,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 170,185	4,009	2,837	△ 163,338	△ 43,631	△ 206,970
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 170,185	4,009	2,837	△ 163,338	△ 43,631	69,940
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	△ 9,337	603,161	4,141,769	30,553,217

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,066,103	1,408,445
減価償却費		775,734	746,152
連結調整勘定償却額		△38,699	△38,257
賞与引当金増加額		1,163	5,954
役員賞与引当金増加額		—	57,180
退職給付引当金増加額		136,026	16,469
役員退職慰労引当金増加額(△減少額)		△31,252	25,702
製品等保証引当金増加額		1,308	1,724
貸倒引当金減少額		△68,347	△44,690
固定資産売却及び除却損		51,564	24,296
減損損失		458,991	—
投資有価証券評価損		—	3,388
ゴルフ会員権評価損		1,700	18
本社移転費用		234,624	—
固定資産売却益		△1,047,582	△67
受取利息及び受取配当金		△17,793	△26,003
支払利息		6,871	2,901
為替差損(△差益)		4,783	△680
役員賞与支払額		△71,320	△60,490
売上債権の減少額		570,917	33,397
たな卸資産の増加額		△283,347	△490,953
仕入債務の増加額		21,655	26,147
その他		△146,498	27,684
小計		2,626,604	1,718,319
利息及び配当金受取額		17,791	25,845
利息支払額		△6,870	△2,905
本社移転費用支払額		△230,324	—
法人税等支払額		△1,002,003	△852,389
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,405,197	888,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,042,818	△400,931
有形固定資産の売却による収入		1,433,239	3,027
無形固定資産の取得による支出		△17,252	△18,191
投資有価証券の取得による支出		—	△100,000
貸付けによる支出		△1,500	△2,500
貸付金の回収による収入		1,125	2,251
投資その他の資産の純減少額		310,690	3,353
定期預金の純増加額		△95,003	△65,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,411,519	△577,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△減少額)		18,059	△110,000
長期借入金の返済による支出		△5,000	—
親会社による配当金支払額		△191,189	△191,131
少数株主への配当金支払額		△37,542	△37,853
その他		△2,542	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		△218,215	△342,034
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		25	1,957
V 現金及び現金同等物の減少額		△224,512	△29,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,327,218	6,102,706
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	△64,746
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,102,706	6,008,755



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワテクノサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業(上海)有限公司9社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうち株式会社タチカワシルキーハウス他1社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社2社合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して僅少であり、重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業(上海)有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>連結子会社であったタチカワテクノサービス株式会社については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ                      時価法</p> <p>③たな卸資産                      商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。                      貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産                      当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>(4) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については振当処理を行っ ております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予 定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジ するため、通常業務を遂行する上で将来 発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要 な範囲内で為替予約取引を行ってしま す。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応してい ることを確認することにより、有効性を 評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>(6) 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する 事項	連結調整勘定の償却については、発生年 度に効果の発現する期間の見積もりが可能 なものについてはその年数で、それ以外の ものについては5年間で均等償却してしま います。ただし、金額が僅少なものは発生年 度に全額償却してしまします。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関 する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した利 益処分に基づいて作成してしまします。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の 範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許 現金及び要求払預金のほか、取得日より3 ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金か らなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が458,991千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ57,180千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,407,438千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「保険配当金」は、17,465千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が78,811千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が78,811千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 受取手形割引高 2,871,001千円	1 受取手形割引高 2,988,026千円
※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。	※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 63,000千円
出資金 3,000千円	
※3 発行済株式の総数 普通株式 20,763千株	※3 _____
※4 自己株式の保有数 普通株式 1,613千株	※4 _____
※5 未払消費税等 当期末における未払消費税等は134,150千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。	※5 未払消費税等 当期末における未払消費税等は197,251千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。
※6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	※6 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 355,710千円	受取手形 226,782千円
支払手形 326,000千円	支払手形 364,844千円
設備支払手形 895千円	設備支払手形 9,860千円
受取手形割引高 136,000千円	受取手形割引高 208,022千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、662,316千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、673,876千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 1,047,582千円	機械装置及び運搬具 67千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 4,100千円	機械装置及び運搬具 599千円
工具器具及び備品 476千円	
合計 4,576千円	
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 26,995千円	建物及び構築物 4,242千円
機械装置及び運搬具 4,413千円	機械装置及び運搬具 16,175千円
工具器具及び備品 15,578千円	工具器具及び備品 3,279千円
合計 46,987千円	合計 23,697千円

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																											
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、当中間連結会計期末を認識時点として減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="169 365 762 1189"> <thead> <tr> <th>場所 (用途)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 五泉市 (遊休資産)</td> <td>土地 構築物 計</td> <td>229,436 17,949 247,386</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td>78,673 15,061 93,735</td> </tr> <tr> <td>新潟県 阿賀野市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>13,231</td> </tr> <tr> <td>静岡県 下田市 (遊休資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td>5,020 6,912 11,932</td> </tr> <tr> <td>群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td>新潟県 村上市 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市 (賃貸資産)</td> <td>土地 建物 計</td> <td>9,161 53,741 62,903</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 美濃市 (賃貸資産)</td> <td>土地</td> <td>14,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメント（室内外装品関連事業、駐車場装置関連事業、その他事業）を基礎として、グループ各社の損益管理単位にて資産のグルーピングを行っております。なお、本社部門などは共用資産としております。また、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地等は、近年の著しい時価の下落に加え、賃貸資産については賃料水準の低下が生じていること、遊休資産については今後の具体的な用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（458,991千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額を用いております。正味売却価額は、重要度の高い資産については不動産鑑定士からの評価額を、それ以外は固定資産税評価額を合理的に調整した金額等を用いております。</p> <p>※6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,700千円</p>	場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)	新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地 構築物 計	229,436 17,949 247,386	滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地 建物 計	78,673 15,061 93,735	新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231	静岡県 下田市 (遊休資産)	土地 建物 計	5,020 6,912 11,932	群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)	土地	11,184	新潟県 村上市 (遊休資産)	土地	4,473	静岡県 熱海市 (賃貸資産)	土地 建物 計	9,161 53,741 62,903	岐阜県 美濃市 (賃貸資産)	土地	14,143	<p>※5</p> <p>※6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18千円</p>
場所 (用途)	種類	減損損失 (千円)																										
新潟県 五泉市 (遊休資産)	土地 構築物 計	229,436 17,949 247,386																										
滋賀県 近江八幡市 (遊休資産)	土地 建物 計	78,673 15,061 93,735																										
新潟県 阿賀野市 (遊休資産)	土地	13,231																										
静岡県 下田市 (遊休資産)	土地 建物 計	5,020 6,912 11,932																										
群馬県 吾妻郡嬭恋村 (遊休資産)	土地	11,184																										
新潟県 村上市 (遊休資産)	土地	4,473																										
静岡県 熱海市 (賃貸資産)	土地 建物 計	9,161 53,741 62,903																										
岐阜県 美濃市 (賃貸資産)	土地	14,143																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,613,642	3,753	99	1,617,296

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,753株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 99株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,749	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	95,742	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,217,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △115,024千円 現金及び現金同等物 6,102,706千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,188,788千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △180,032千円 現金及び現金同等物 6,008,755千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,659,195	2,055,134	3,242,834	41,957,164	—	41,957,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	107,021	107,023	(107,023)	—
計	36,659,196	2,055,134	3,349,856	42,064,187	(107,023)	41,957,164
営業費用	34,921,407	2,078,899	3,258,097	40,258,404	(107,023)	40,151,381
営業利益(△損失)	1,737,789	△ 23,765	91,759	1,805,783	—	1,805,783
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	35,208,920	3,076,901	2,940,092	41,225,914	3,887,290	45,113,205
減価償却費	629,743	46,650	99,340	775,734	—	775,734
減損損失	444,847	—	—	444,847	14,143	458,991
資本的支出	2,929,026	16,272	106,462	3,051,761	—	3,051,761

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) その他事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,905,508千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

項目	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	室内外装 品 関連事業 (千円)	駐車場装 置 関連事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,811,005	2,376,038	3,214,363	42,401,407	—	42,401,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	93,344	93,344	(93,344)	—
計	36,811,005	2,376,038	3,307,707	42,494,751	(93,344)	42,401,407
営業費用	35,523,821	2,287,956	3,245,561	41,057,339	(93,344)	40,963,995
営業利益	1,287,183	88,082	62,145	1,437,412	—	1,437,412
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	35,700,050	2,911,713	3,001,300	41,613,063	3,568,221	45,181,285
減価償却費	603,842	43,242	99,066	746,152	—	746,152
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	268,571	10,431	114,844	393,846	842	394,689

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) その他事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,585,818千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	1,058,847	517,540	541,307	工具器具 及び備品	1,175,730	647,153	528,577
その他	165,324	105,975	59,349	機械装置 及び運搬具	147,585	98,641	48,943
合計	1,224,172	623,515	600,656	合計	1,323,315	745,794	577,520
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			217,764千円	1年以内			207,100千円
1年超			382,891千円	1年超			370,420千円
合計			600,656千円	合計			577,520千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			211,759千円	支払リース料			254,744千円
減価償却費相当額			211,759千円	減価償却費相当額			254,744千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産未実現利益 71,857千円</p> <p>未払事業税否認 55,170</p> <p>賞与引当金否認 89,047</p> <p>未払賞与否認 37,621</p> <p>その他 90,342</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 344,039</p> <p>評価性引当額 △678</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 343,361千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 5,608千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産未実現利益 86,425千円</p> <p>未払事業税否認 54,642</p> <p>賞与引当金否認 91,404</p> <p>未払賞与否認 35,493</p> <p>その他 77,971</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 345,936</p> <p>繰延税金負債との相殺 △6,712</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 339,223千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 3,803千円</p> <p>その他 2,909</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,712</p> <p>繰延税金資産との相殺 △6,712</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -千円</p>
<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 277,944千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 82,928</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,335,321</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 26,243</p> <p>減損損失否認 195,061</p> <p>投資その他の資産評価損否認 35,090</p> <p>その他 23,529</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,976,118</p> <p>評価性引当額 △7,909</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,968,209</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,039,650</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 928,558千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金 96,394千円</p> <p>土地圧縮積立金 381,035</p> <p>その他有価証券評価差額金 602,267</p> <p>その他 1,762</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,081,459</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,039,650</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 41,809千円</p>	<p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 275,686千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 93,365</p> <p>退職給付引当金否認 1,385,134</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 32,493</p> <p>減損損失否認 188,747</p> <p>投資その他の資産評価損否認 33,517</p> <p>その他 7,821</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,016,766</p> <p>評価性引当額 △39,090</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,977,675</p> <p>繰延税金負債との相殺 △932,135</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,045,540千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金 84,636千円</p> <p>土地圧縮積立金 381,035</p> <p>その他有価証券評価差額金 464,679</p> <p>その他 1,783</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 932,135</p> <p>繰延税金資産との相殺 △932,135</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 4.7</p> <p>評価性引当額 0.4</p> <p>その他 △0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3</p> <p>住民税均等割等 6.9</p> <p>評価性引当額 2.3</p> <p>その他 2.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.1%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	901,119	2,390,443	1,489,324
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	901,119	2,390,443	1,489,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	901,119	2,390,443	1,489,324

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	157,978

当連結会計年度（平成18年12月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	816,353	1,966,860	1,150,506
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	816,353	1,966,860	1,150,506
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	84,377	82,609	△1,768
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100,000	99,613	△386
小計	184,377	182,223	△2,154
合計	1,000,731	2,149,083	1,148,351

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、388千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券 非上場株式	154,978

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、為替予約取引を利用しております。当該取引は通常業務を遂行する上で、将来発生し得る外貨建債権債務が有する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p>	1 同左
<p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用しております。従って投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p>	2 同左
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であることから、取引相手の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p>	3 同左
<p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、利用目的、利用範囲、取引の執行手続、リスク管理体制を明記した社内規定に従って実行しております。デリバティブ取引の取引限度額、取引相手の選定、与信限度額の設定については、事前に取締役会の承認を得ることとし、運用上での必要事項については適宜報告することとしております。</p>	4 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,030,596千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,804,921</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,225,675</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△168,954</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,394,629</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,394,629</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に総合型の厚生年金基金における年金資産9,283,258千円(掛金拠出割合にて算定)があります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345,768千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">166,322</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65,382</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,385</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">492,092</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額264,278千円を、当期総製造費用65,038千円および販売費及び一般管理費199,239千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△7,030,596千円	②年金資産	3,804,921	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,225,675	④未認識数理計算上の差異	△168,954	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,394,629	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,394,629	①勤務費用	345,768千円	②利息費用	166,322	③期待運用収益	△65,382	④数理計算上の差異の費用処理額	45,385	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	492,092	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,301,417千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,077,027</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,224,389</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△186,709</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,411,099</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,411,099</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に総合型の厚生年金基金における年金資産9,462,608千円(掛金拠出割合にて算定)があります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">334,030千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">170,129</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△75,284</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,858</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">432,733</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額287,678千円を、当期総製造費用67,839千円および販売費及び一般管理費219,839千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△7,301,417千円	②年金資産	4,077,027	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,224,389	④未認識数理計算上の差異	△186,709	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,411,099	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,411,099	①勤務費用	334,030千円	②利息費用	170,129	③期待運用収益	△75,284	④数理計算上の差異の費用処理額	3,858	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	432,733	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%~2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△7,030,596千円																																																																												
②年金資産	3,804,921																																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,225,675																																																																												
④未認識数理計算上の差異	△168,954																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																												
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,394,629																																																																												
⑦前払年金費用	—																																																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,394,629																																																																												
①勤務費用	345,768千円																																																																												
②利息費用	166,322																																																																												
③期待運用収益	△65,382																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	45,385																																																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	492,092																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.5%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	—																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
①退職給付債務	△7,301,417千円																																																																												
②年金資産	4,077,027																																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,224,389																																																																												
④未認識数理計算上の差異	△186,709																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																												
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,411,099																																																																												
⑦前払年金費用	—																																																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,411,099																																																																												
①勤務費用	334,030千円																																																																												
②利息費用	170,129																																																																												
③期待運用収益	△75,284																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	3,858																																																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	432,733																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.0%~2.5%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	—																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	31,711,651	+ 1.3
その他事業	3,224,094	△ 1.0
合計	34,935,745	+ 1.1

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

駐車場装置関連事業については、施工を外注に依存していること、かつ、工事内容が多様化していることから、施工能力を的確に示すことは困難であります。したがって、生産実績の記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	32,897,311	+ 0.8	—	—
駐車場装置関連事業	2,949,926	+ 28.9	1,709,445	+ 51.2
その他事業	3,232,617	△ 0.8	—	—
合計	39,079,855	+ 2.3	1,709,445	+ 51.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業およびその他事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	36,811,005	+ 0.4
駐車場装置関連事業	2,376,038	+ 15.6
その他事業	3,214,363	△ 0.9
合計	42,401,407	+ 1.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。